

非常勤特別職の報酬改定について（教育委員会委員）

1 背景

守谷市教育委員会委員の委員報酬については、現在、月額4万円を支給しています。この金額は、「守谷市特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例」で規定されていますが、改正履歴を追える平成18年度以降では、教育委員会委員の報酬に係る改正は行われていません。

今般、国内における賃金上昇等を踏まえ、守谷市として、執行機関の委員の報酬額を見直す方針となったことを受け、教育委員会委員の報酬額について、見直しの検討を行ないました。

2 教育委員会委員の役割

（1）教育委員会について

地方公共団体が教育に関する事務を行う場合、政治的に中立であること、教育行政の安定が確保されていることが要求されます。そのため、守谷市では、守谷市長から独立した行政委員会として教育委員会を設置しています。教育委員会では、守谷市の教育についての基本的な方針及び施策を合議により決定しています。

（2）教育委員会委員

教育委員会委員は、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関して識見を有するもののうちから、守谷市長が守谷市議会の同意を得て任命しています。定数は4名、任期は4年です。

（3）教育委員会委員の業務

教育委員会委員は、会議において、教育についての基本的な方針及び施策に関する審議を行います。会議は、原則として毎月25日に定例会を開催するほか、年に1回程度の臨時会を開催しています。令和6年度には13回の会議を開催し、56件の審議案件について審議し、25件の報告事項及び協議事項を取扱いました。その他、総合教育会議を1回開催し、守谷市の教育行政の方針や施策についての協議を行いました。

また、教育委員会委員は、会議で充実した審査が行われるよう、特定の事項について、調査及び研究並びに状況把握のための協議会を開催しています。その他、学校訪問や各種行事へ参加する等の活動もしています。

3 現状と課題

（1）守谷市の現状

	委員報酬	会議回数(R6年度)	活動日数(R6年度)
守谷市	月額 40,000 円	14 回	14 日

（２）近隣市町村の状況

今回、茨城県南地域に所在する市町村、守谷市に隣接する市、つくばエクスプレス沿線の市及び茨城県近隣県（茨城県、千葉県、栃木県及び埼玉県（群馬県及び福島県は該当なし））の状況類似団体（人口５万人以上１０万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次９０％以上かつⅢ次６５％以上の団体）を対象として、教育委員会委員の報酬月額の調査を行いました。

調査結果は別表のとおりです。

（３）見受けられた課題

守谷市の報酬月額（４０，０００円）は、今回調査対象とした町村と比べると高額ではあるものの、調査対象とした市の中では低い水準であり、茨城県南地域の市の中では最低額であることが分かりました。また、守谷市を除くつくばエクスプレス沿線の市の教育委員会委員の報酬月額の平均は５８，９６７円、守谷市に隣接する市の教育委員会委員の報酬月額の平均は５７，１００円であり、守谷市の報酬月額と比較して１万円以上高いことが分かりました。

４ 検討案

（１）隣接自治体の報酬月額を参考にする場合

守谷市と接する５市の報酬月額を参考にし、次の２つの案を作成しました。

（ア）隣接市の最低額から 月額４２，０００円（５．０％増）

（イ）隣接市の平均額から 月額５７，０００円（４２．５％増）

自治体名	報酬月額
柏市	月額 86,500 円
野田市	月額 60,000 円
平均額（守谷市除く）	月額 57,100 円
取手市	月額 52,000 円
つくばみらい市	月額 45,000 円
常総市	月額 42,000 円
守谷市	月額 40,000 円

（２）状況類似団体の報酬月額を参考にする場合

守谷市を除く状況類似団体の報酬月額の平均値（４３，６１６円）から、次の案を作成しました。

（ウ）状況類似団体の平均額から 月額４４，０００円（１０．０％増）

（３）つくばエクスプレス沿線自治体の報酬月額を参考にする場合

つくばエクスプレス沿線の６市の報酬月額を参考にし、次の２つの案を作成しました。

（エ）沿線市の最低額から 月額４５，０００円（１２．５％増）

(オ) 沿線市の平均額から 月額 59,000 円 (47.5%増)

自治体名	報酬月額
柏市	月額 86,500 円
つくば市	月額 63,000 円
流山市	月額 60,800 円
平均額 (守谷市除く)	月額 58,967 円
三郷市	月額 52,500 円
八潮市	月額 46,000 円
つくばみらい市	月額 45,000 円
守谷市	月額 40,000 円

(4) 守谷市職員の給与の改定率を参酌する場合

委員報酬は、給料とは異なり、人事院勧告による法改正に伴い改定をする性質のものではありませんが、今般の改定理由は、賃金上昇等に伴うものであることから、人事院勧告を受けた令和 7 年 3 月の守谷市職員の給与の改定率（役職により最大で約 11%）を参酌し、次の案を作成しました。

(カ) 職員給与改定率から 月額 44,000 円 (10.0%増)

(5) 普通交付税の算定の基礎数値を参考にする場合

普通交付税の額の算定に係る基礎数値として、教育委員会委員の報酬は、4 人で年額 240 万円が算定されています。これを月当たりかつ一人当たりに換算すると月額 5 万円となることから、この額を一つの案としました。

(キ) 月額 50,000 円 (25.0%増)

5 提案

教育委員会委員の活動は、教育委員会の会議と学校訪問等の行事への参加に分けられます。このうち、行事への参加については、自治体にある学校数によって、活動日数が異なります。そのため、学校教育課では、人口規模が近い状況類似団体では、教育委員会委員の活動日数が近くなると考え、状況類似団体の報酬月額の平均値を基にした (ウ) 月額 44,000 円 (10.0%増) に改定することを提案いたします。

委員報酬を月額 44,000 円 (10%増) とした場合、改定率は、令和 7 年 3 月の守谷市職員給与改定率（役職により最大で約 11%）と同程度となり、賃金上昇等を踏まえた改定という観点からの妥当であると考えられます。

また、近隣の市と比較しても、常総市（月額 42,000 円）や坂東市（月額 40,000 円）より高額となり、つくばみらい市（月額 45,000 円）に近い水準まで引きあがりますが、報酬額に大きな差が生じるものではなく、地域間の均衡は取れていると考えられ、妥当であると考えられます。

順位	自治体名	報酬月額	対守谷市比	TX沿線市	茨城県南自治体 守谷隣接市	状況類似団体
1	埼玉県 東村山市	89,600円	224%			○
2	千葉県 柏市	86,500円	216%	○	○	
3	茨城県 土浦市	74,400円	186%		○	
4	埼玉県 飯能市	65,000円	163%			○
5	茨城県 つくば市	63,000円	158%	○	○	
6	千葉県 流山市	60,800円	152%	○		
7	千葉県 野田市	60,000円	150%		○	
8	千葉県 四街道市	58,000円	145%			○
9	埼玉県 三郷市	52,500円	131%	○		
10	茨城県 取手市	52,000円	130%		○	
11	茨城県 石岡市	51,000円	128%		○	○
12	茨城県 かすみがうら市	50,000円	125%		○	
12	埼玉県 坂戸市	50,000円	125%			○
12	千葉県 白井市	50,000円	125%			○
15	埼玉県 八潮市	46,000円	115%	○		○
16	茨城県 つくばみらい市	45,000円	113%	○	○	○
16	茨城県 龍ヶ崎市	45,000円	113%		○	○
16	茨城県 笠間市	45,000円	113%			○
19	千葉県 茂原市	44,100円	110%			○
20	栃木県 日光市	43,000円	108%			○
21	茨城県 常総市	42,000円	105%		○	
21	茨城県 牛久市	42,000円	105%		○	○
23	茨城県 坂東市	40,000円	100%		○	
23	茨城県 稲敷市	40,000円	100%		○	
23	茨城県 守谷市	40,000円	100%	○	○	○
26	千葉県 東金市	39,000円	98%			○
27	埼玉県 鶴ヶ島市	38,000円	95%			○
28	埼玉県 志木市	37,000円	93%			○
28	埼玉県 和光市	37,000円	93%			○
30	茨城県 那珂市	36,000円	90%			○
30	埼玉県 吉川市	36,000円	90%			○
30	栃木県 下野市	36,000円	90%			○
33	埼玉県 蕨市	35,200円	88%			○
34	千葉県 袖ヶ浦市	35,000円	88%			○
35	茨城県 利根町	31,000円	78%		○	
35	埼玉県 白岡市	31,000円	78%			○
37	茨城県 阿見町	28,800円	72%		○	
38	埼玉県 蓮田市	28,500円	71%			○
39	埼玉県 日高市	28,000円	70%			○
40	茨城県 美浦村	27,000円	68%		○	
41	茨城県 河内町	26,000円	65%		○	
中央値		42,000円	各最小値	40,000円	26,000円	28,000円
平均値		45,473円	各平均値	56,257円	46,872円	43,477円